

景気の動きは誰に聞けばいい？

経済調査部 副主任エコノミスト 小池 理人(こいけ まさと)

景気を早く知りたい

景気動向を早く知りたい。政府関係者や私たちエコノミストを含む市場関係者は、この悩みに向き合い続けています。マクロ経済政策の立案や投資をする際に、景気動向を早く知ることが出来れば適切な対応をより迅速に取ることができます。

しかし、多くの経済統計は公表されるまでに時間がかかるのが実情です。経済を最も包括的に把握できる統計がGDPですが、日本では公表まで当該期末から約1ヵ月半程度待つ必要があります(例えば、1-3月期の統計が5月半ばに公表)。

街の人々に景気の動きを聞く

内閣府が2000年から実施している「景気ウォッチャー調査」は、こうした早期把握のニーズに応えるために作成された統計です。この統計は、景気の動きを間近で観察できる人々を対象に、景況感に関するアンケート調査を行い、回答を指数化したものです(資料1、資料2)。景気ウォッチャー調査は、集計が容易なこともあって、月末に行った調査結果が翌月上旬に発表されます。実際の景気の動きを良く表しているうえ、GDPや鉱工業生産などの経済指標よりも早く公表されるため、景気の早期把握に有用です(資料3)。

また、景気ウォッチャー調査では景気動向を示す数値だけでなく、調査を受けた人達の声も公表されています。それぞれのコメントを読むことで、経済活動の現場にいる人々の経済への見方やそう判断した理由を具体的に知ることができます。

昨今では、データサイエンスの発展を背景に、景気の早期把握やデータの多様性・網羅性の確保を目的として、決済データや小売店の販売データ、SNSのコメントなどを活用する研究が行われています。新しいテクノロジーによって、景気の把握がより迅速かつ正確に行えるようになることが期待されています。

資料1 景気ウォッチャー調査の概要

対象地域	北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄
調査事項	景気の現状に対する判断(方向性)とその理由・説明、景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由
調査日	毎月25日から月末
調査方式	電話方式、電子メール方式、Web方式で調査

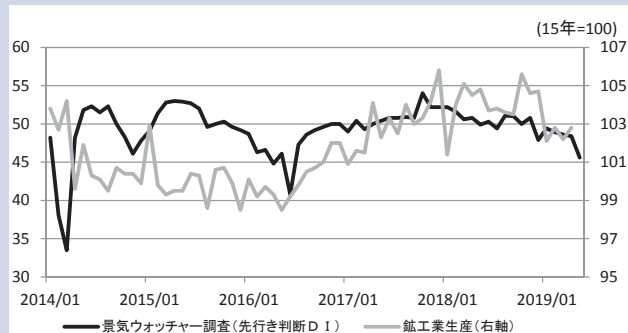
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

資料2 景気ウォッチャー調査の対象

	調査対象者
家計動向関連	家電量販店経営者・店員
	一般レストラン経営者・スタッフ
	タクシー運転手
	パチンコ店経営者・従業員
	商店街代表者
企業動向関連	鉄鋼業経営者・従業員
	一般機械器具製造業経営者・従業員
	建設業経営者・従業員
	金融業経営者・従業員
	不動産業経営者・従業員
雇用関連	職業安定所職員
	学校就業担当者
	民間職業紹介機関職員
	求人情報誌製作者会社編集者 人材派遣会社社員

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

資料3 景気の先行き判断DIと鉱工業生産指数の推移



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、経済産業省「鉱工業指数」